

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年12月17日

計画の名称	熊本市公共下水道事業（防災・安全）【第4期】（重点計画）													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	熊本市													
計画の目標	・快適で安全安心な都市生活を支え続ける（安全安心） ・循環型社会の構築に貢献し続ける（環境保全）													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,421	A	1,379	B	0	C	42	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.95	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6	R8	R10
1	熊本市下水道総合地震対策計画に位置付けたマンホールトイレの整備率を0%（R6）から100.0%（R10）に増加させる			
	マンホールトイレの整備率	0%	52%	100%
	計画期間内整備済基数 / 計画期間内整備予定基数（190基）			
2	東部浄化センター下水汚泥由来繊維利活用システムの導入に伴う脱水ケーキ処分等における温室効果ガス（GHG）排出量を25.0%削減する			
	温室効果ガス削減率	0%	25%	25%
	繊維利活用システム導入前GHG排出量（t-CO2/年）： 導入後GHG排出量（t-CO2/年）（比率）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	—	新設	マンホールトイレシステム	マンホールトイレ整備	熊本市	■	■	■	■	■	334		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	東部浄化センター 下水 汚泥由来繊維利活用	東部浄化センター 繊維利活 用システム設置	熊本市	■	■				700		策定済	
		東部浄化センター脱水機設備改築と併せた脱水機能向上改築																		
	A07-003	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	終末処 理場	改築	南部浄化センター カー ボンニュートラル地域モ デル処理場計画	南部浄化センター 消化槽 改築	熊本市	■	■	■	■	■	345		策定済	
		カーボンニュートラル地域モデル処理場計画																		
												小計						1,379		
											合計						1,379			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	熊本市	直接	熊本市	－	新設	マンホールトイレシステム	マンホールトイレ資機材の整備	熊本市	■	■	■	■	■	42		策定済
		基幹事業であるマンホールトイレシステムの整備に合わせて災害時応急復旧資機材を整備することにより災害時の早期応急復旧を図る																	
		下水道総合地震対策計画																	
											小計						42		
											合計						42		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	183				
計画別流用増△減額 (b)	35				
交付額 (c=a+b)	218				
前年度からの繰越額 (d)	43				
支払済額 (e)	48				
翌年度繰越額 (f)	213				
うち未契約繰越額(g)	46				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	17.62				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	1次補正で承認を受けた事業が未契約であるため				